

武蔵村山市の現況と課題（概要版）

上位関連計画による施策展開【第二次まちづくり基本方針等の計画より抜粋】

- 第二次まちづくり基本方針において都市核と位置付けられたエリアは東京都の都市再開発方針における再開発促進地区・誘導地区を含む。
- 都市核、サブ核、憩いの核（三ツ藤・三ツ木地区、神明・学園地区）ではモノレール駅を整備予定。
- 沿道市街地ゾーンでは商業や業務、住宅などを主体とした複合的な土地利用を誘導し、にぎわいと活力のある沿道市街地の形成とともに、人口密度を高め、利便性の高い生活空間の形成を図る。
- モノレール沿線まちづくり構想と新青梅街道沿道地区まちづくり計画において、都市核、サブ核、沿道市街地ゾーンでは道路拡幅等に取り組み、土地の高度利用及び機能集積を図る。
- モノレール沿線まちづくり構想において、憩いの核（三ツ藤・三ツ木地区）ではレンタルサイクル等の施設整備により、広域的な回遊手段の拡充を図る。

都市構造上の現況(資料5において当該現況に対応するページ数)

- 人口**
- 人口は約7万人で推移。世帯数は継続増加の一方、世帯当たり人口は継続減少。(P1)
 - 65歳以上の高齢者人口が継続増加。15歳未満の年少人口・15～64歳未満の生産年齢人口は継続減少。(P2)
 - 転入増が継続しているなか、20代では転入・転出がともに多い。(P3)
 - 市内の人口密度は概ね40人/ha以上となっており、村山団地と大南地区では人口密度が100人/ha以上と非常に高いエリアもみられる。(P4)
 - 市内大半のエリアでは高齢化率が20%以上であり、人口密度が100人/ha以上の村山団地あたりでは30%以上となっている。(P6)

- 都市機能**
- 市域は概ね医療施設の800m利用圏域に含まれるが、500m利用圏域では含まれないエリアがみられる。(P7)
 - 市域は概ね高齢者福祉施設の利用圏域に含まれる。(P8)
 - 市内の居住地は概ね保育園・幼稚園の800m利用圏域にカバーされているが、三ツ藤、中原、神明、中藤の一部地域において利用圏域から外れている。(P9)
 - 市域は概ね商業施設の利用圏域に含まれるが、日常的な需要を満たす商業施設は市内に点在している。(P10)
 - 都市機能の人口カバー率について、800m利用圏域と500m利用圏域とは10%～30%の差がある。(P12)

- 土地利用**
- 市内で最も多い土地利用が戸建て住宅であり、集合住宅は村山団地をはじめ市内に点在している。(P13)
 - 低未利用地（屋外利用地・仮設建物、未利用地等）も多数みられ、農地が市域全体に点在している。(P15)

- 交通**
- バス路線網は概ね市全域を網羅しているが、市西部ではバスの運行が少ない。(P16)
 - モノレール駅予定地周辺にはバス停がない駅がみられ、バス停があっても停留本数が少ない。(P16)
 - 市民の主な移動手段は自動車と自転車が多い。(P18)
 - 狭あい道路の延長合計は市内道路総延長の約半分程度を占める。(P19)

- 都市経営**
- 市税は横ばいの状態が継続している一方、民生費は増加傾向にある。(P20)
 - 公共施設の維持管理費は継続増加が予想されている。(P21)

- 防災**
- 市内では土砂災害警戒区域は125箇所、うち土砂災害特別警戒区域は113箇所が指定されており、狭山丘陵一帯に集中分布。(P22)
 - 市内において洪水により想定される浸水深は1m未満のエリアが多い。(P23)
 - 空家等は市全域に分散してみられる。(P26)

課題

【第二次まちづくり基本方針に提示された課題（抜粋）】

- 都市の構造に大きく影響するプロジェクトを見据えたまちづくり**
- 新青梅街道線の拡幅整備事業、多摩都市モノレールの延伸、都市核土地区画整理事業、市庁舎の移設及び村山工場跡地利用の進展、都営村山団地建替事業など、都市構造に大きく影響する事業が進捗しており、それぞれのプロジェクトの効果を波及させ、変化に応じたまちづくりを進める必要がある。
 - 都市核やサブ核をはじめとする多摩都市モノレールの延伸により新駅設置が計画されている地区では、新駅を中心とした拠点性や生活利便性の向上が必要。
 - 市民アンケートでは、新駅周辺のまちづくりについて、商業施設などが集まるなどにぎわいと活力のある駅前づくりが求められている。

【本市の現況からみた課題】

- 人口減少の抑制のため、若い世代の市内定住や市外からの転入を促す取組が求められる。
- モノレール延伸に伴う転入増加を見据え、現在の都市環境に配慮しながら住宅整備を誘導することが求められる。
- 多摩都市モノレールの延伸を契機に、モノレール駅周辺の拠点性や生活利便性の向上が求められる。
- 徒歩圏内で日常生活を送るために必要なサービスを受けられるよう医療施設や商業施設等を維持し、不足しているエリアでは施設誘導を図ることが求められる。
- モノレール延伸を見据え、低未利用地等の利用など、より効率的な活用が求められる。
- 農地の保全を図るとともに、利活用について立地等の条件に照らして検討することも求められる。
- モノレール延伸を見据え、バスの運行ルートやバス停の見直し等による交通利便性の向上が求められる。
- 自動車・自転車・歩行者が安全に通行できるよう、道路環境の改善が求められる。
- 人口減少の抑制や人口構成の適正化など、市の財政力を高める対策が求められる。
- 財政負担の減少につながる公共施設の集約など、公共施設マネジメントを図ることが求められる。
- 東京都と連携し、残堀川・空堀川の浸水被害を抑制するための整備が求められる。
- 市内居住における安全性が確保できるような対策を図り、安全・安心のまちづくりが求められる。
- 空家等について、適切な管理・活用を図る対策が求められる。